

第 2 回「PPP/PFI 事業優良事例表彰」受賞事業

大臣賞 PPP/PFI の推進に資する取組を実施し、他の模範となる特に顕著な実績を有する事業
(内閣府特命担当大臣による表彰)

優秀賞 PPP/PFI の推進に資する取組を実施し、他の模範となる顕著な実績を有する事業
(内閣府政策統括官(経済社会システム担当)による表彰)

特別賞 PPP/PFI の推進に資する取組を実施し、他の模範となる顕著な実績を有する事業
(外部有識者で構成される選考委員会による表彰)

1. 大臣賞

No.	事業名	地方公共団体等名	部門名
1	愛知国際アリーナ整備・運営等事業	愛知県	部門 A
2	山陽小野田市 LABV プロジェクト	山口県山陽小野田市	部門 B

2. 優秀賞

No.	事業名	地方公共団体等名	部門名
3	鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	鳥取県	部門 A
4	三浦市公共下水道(東部処理区)運営事業	神奈川県三浦市	部門 B

3. 特別賞

No.	事業名	地方公共団体等名	部門名
5	安岡地区複合施設整備事業「やすらガーデン」	山口県下関市	部門 A
6	大久保地区公共施設再生事業	千葉県習志野市	部門 B

※部門 A : 人口 20 万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門

部門 B : 人口 20 万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門

【別紙 2】

1. 大臣賞

No.	1
部門名	人口 20 万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門（部門 A）
事業名	愛知国際アリーナ整備・運営等事業
地方公共団体等名	愛知県
民間事業者名	株式会社愛知国際アリーナ
（参画事業者）	[代表企業] 前田建設工業株式会社（設計・建設期間） 株式会社 NTT ドコモ（維持管理・運営期間） [構成企業] Anschutz Sports Holdings（AEG グループ）、 三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、 中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行
事業方式	PFI（BT コンセSSION方式）
事業分野	⑤スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）
事業期間	令和 3 年 6 月～令和 37 年 3 月
概要	愛知県が、アリーナの設計・建設及び維持管理・運営について、PFI の BT コンセSSION方式を導入して一体的に実施する先導的な事例である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・ 維持管理、運営を見据えた施設整備により、最大収容人数 17,000 人、高さ約 30m の大空間、最先端の ICT 技術等を備えた世界トップレベルのグローバルアリーナを実現していること ・ 地域に対する飲食、宿泊等の経済効果に加え、近隣の商店街や学校と連携した取り組みも実施し、多様な効果が見込まれること ・ 行政は、約 264 億円の負担で約 464 億円相当の施設整備と 30 年間の運営を実現しており、有効性が高いこと ・ アリーナとしては国内初となる BT コンセSSION方式を採用しており、先導性が高いこと
地方公共団体連絡先	愛知県 スポーツ局愛知国際アリーナ課 （TEL）052-954-6819



愛知国際アリーナ（遠景）



愛知国際アリーナ（近景）

※事業分野の番号は PPP/PFI 推進アクションプランにおける重点分野の番号

【別紙 2】

No.	2
部門名	人口 20 万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門（部門 B）
事業名	山陽小野田市 LABV プロジェクト
地方公共団体等名	山口県山陽小野田市
民間事業者名	山陽小野田 LABV プロジェクト合同会社
（参画事業者）	[事業パートナー（出資者）] 合人社計画研究所、前田建設工業、大旗連合建築設計、 富士商グループホールディングス、長沢建設、エヌエステクノ [プロジェクト関係者（出資者）] 山陽小野田市、山口銀行、小野田商工会議所
事業方式	LABV 方式
事業分野	官民連携による都市再開発・複合施設
事業期間	令和 5 年 1 月～令和 41 年 3 月
概要	山陽小野田市が、商工センター跡地等複数の公有地を現物出資し、官民共同の事業体（合同会社）を組成して、複合施設の整備等を行う LABV 方式の先進的な事例である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・ LABV 方式の事業スキームを全国で初めて採用し、事業を行ったことで、新たな PPP/PFI 事業の在り方を切り開いたこと ・ 全国における共通の課題である遊休公有地の利活用について取り組んだことに加え、複数の公有地を事業対象としていることから、他の自治体等に横展開可能な汎用性があること ・ 複数の公有地を段階的に開発し、面的なエリアマネジメントを図ることで、段階的で長期的な事業計画を展開させていること
地方公共団体連絡先	山陽小野田市 企画部企画課 PPP／PFI 推進室 (TEL) 0836-82-1130



A スクエア（東側外観）



A スクエア（南側外観）

2. 優秀賞

No.	3
部門名	人口 20 万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門（部門 A）
事業名	鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業
地方公共団体等名	鳥取県
民間事業者名	M & C 鳥取水力発電株式会社
（参画事業者）	[代表企業] 三峰川電力株式会社 [構成企業] 中部電力株式会社、美保テクノス株式会社、株式会社チュウブ
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業分野	⑫公営水力発電
事業期間	令和 2 年 9 月 1 日～令和 26 年 11 月 30 日
概要	鳥取県で運営する公営水力発電施設について、PFI コンセッションを導入し、発電所 3 施設の再整備と、利水ダム 2 施設を含む発電所 4 施設の運営業務を実施する事例である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・公営水力発電所として全国で初めてコンセッション方式を導入しており、先導性が高いこと ・発電所施設の再整備期間について、県直営で行う場合は約 10 年間を見込んでいたところ、民間事業者のノウハウ等によって約 5 年間に短縮されたこと ・再整備に要する事業費を運営権対価と相殺させることにより、県の財政負担なく 3 発電所の再整備事業を行うことができたこと
地方公共団体連絡先	鳥取県 企業局工務課 （TEL）0857-26-7447



日野川第一発電所（外観）



日野川第一発電所（発電機）

※事業分野の番号は PPP/PFI 推進アクションプランにおける重点分野の番号

【別紙 2】

No.	4
部門名	人口 20 万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門（部門 B）
事業名	三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業
地方公共団体等名	神奈川県三浦市
民間事業者名	三浦下水道コンセッション株式会社
（参画事業者）	[代表企業] 前田建設工業株式会社 [構成企業] 株式会社東芝、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業分野	③下水道
事業期間	令和 5 年 4 月～令和 25 年 3 月
概要	三浦市が所有する処理場、ポンプ場、管路、マンホールポンプ等を含む下水道施設一式を対象に、維持管理・改築・経営までを一体的に実施する事業である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・下水道分野のコンセッション事業として、全国で初めて管路更新まで含めた統合型事業を実施しており、先導性が高いこと ・人口減少、施設老朽化、技術職員不足、財政制約といった課題に対応する取り組みであり、汎用性が高いこと ・再生可能エネルギーを導入することによる二酸化炭素排出量の削減や、地域の高校と連携して下水熱と処理水を活用したハウス栽培を行うなど、財政効果だけでなく多様な効果を創出していること
地方公共団体連絡先	三浦市 上下水道部下水道課 （TEL）046-882-1111 内線 261



東部浄化センター（遠景）



東部浄化センター（近景）

※事業分野の番号は PPP/PFI 推進アクションプランにおける重点分野の番号

3. 特別賞

No.	5
部門名	人口 20 万人以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門（部門 A）
事業名	安岡地区複合施設整備事業「やすらガーデン」
地方公共団体等名	山口県下関市
民間事業者名	株式会社モア・ザン・グリーン
（参画事業者）	[代表企業] 株式会社安成工務店 [構成企業] 株式会社森芳楽園、株式会社合人社計画研究所、 株式会社ブランドゥ [協力企業] 株式会社巽設計コンサルタント、株式会社戸田芳樹風景計画
事業方式	PFI（BT0 方式）
事業分野	⑥文化・社会教育施設
事業期間	令和 7 年 1 月 ～ 令和 22 年 3 月
概要	下関市が所有する旧園芸センター跡地において、都市公園と公共施設（市役所の支所、コミュニティセンター、図書館等）の整備を PFI（BT0 方式）で実施し、総面積の内約 25%の余剰地を市から買い取り、民間施設（クリニック、障がい者支援施設、保育園、宅地等）を整備する分野横断型・複数施設型の事例である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・施設の老朽化等について課題を抱える中、施設の集約と余剰地の活用を組み合わせた事業であり、他の自治体に横展開可能な汎用性があること ・特別目的会社である「株式会社モア・ザン・グリーン」は、代表企業をはじめ下関市内に本支店を置く中小企業で主に構成され、地域雇用や地域経済に寄与する事業であること ・一部を定期借地としていることから、下関市は土地の売却料だけでなく、年間の賃料収入も得ることができる仕組みとなっていること
地方公共団体連絡先	下関市 市民部まちづくり政策課 （TEL）083-231-1261



やすらガーデンエリア全体図（遠景）

※赤枠内が民間提案施設エリア、青枠内が公共施設エリア



やすらガーデンコミュニティセンター

※事業分野の番号は PPP/PFI 推進アクションプランにおける重点分野の番号

【別紙 2】

No.	6
部門名	人口 20 万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門（部門 B）
事業名	大久保地区公共施設再生事業
地方公共団体等名	千葉県習志野市
民間事業者名	習志野大久保未来プロジェクト株式会社
（参画事業者）	[代表企業] スターツコーポレーション株式会社 [構成企業] スターツCAM株式会社、株式会社熊谷組、 スターツファシリティサービス株式会社、 株式会社三上建築事務所 [協力企業] 株式会社青木茂建築工房、ケーアンドイー株式会社、 雄健工業株式会社、株式会社日比谷アメニス、 株式会社図書館流通センター
事業方式	PFI（BT0 方式）、PFI（R0 方式）、定期借地権方式
事業分野	⑤スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）⑥文化・社会教育施設⑧公園、共同住宅
事業期間	PFI 事業：平成 27 年 3 月～令和 21 年 8 月、民間付帯事業：令和 2 年 9 月～令和 53 年 9 月
概要	点在する老朽化した習志野市の公共施設（図書館、公民館等）を駅前に集約し、公園と一体的に整備したうえで、集約した結果、公有資産の有効活用として跡地への定期借地を行い、民間施設（スーパー、学生向け賃貸住宅、カフェ等）を整備した分野横断型・複数施設型 PFI 事業の事例である。 主な評価の視点は以下のとおり。 ・全国共通の課題である老朽化した公共施設等の集約化事業で、なおかつ多数の公共施設において集約化を図っており、横展開が可能で汎用性が高いこと ・施設の新築（BT0 方式）にとどまらず、公共施設のストック活用（R0 方式）や公園の一体整備等、機能に合わせた事業手法を選択したうえで一つの事業として一体的に実施されていること ・サービス対価に加え、利用料収入と自主事業収入を組み合わせた収支構造を構築し、複数の収入源により運営の安定化を図っていること
地方公共団体連絡先	習志野市 政策経営部資産管理課 （TEL）047-453-9308
 事業エリア（遠景）  北館 外観	

※事業分野の番号は PPP/PFI 推進アクションプランにおける重点分野の番号